

東日本大震災からの公的復興需要

— GDP押し上げ効果は総額で最大12兆円程度 —

2012年度当初予算の成立によって、東日本大震災復興関連経費は累積でおよそ18兆円が手当てされる見込みである。このうち、GDP押し上げに寄与するのは最大で12兆円程度となる。海外経済の減速という逆風にさらされる日本経済の下支えが期待される。

2012年度の日本経済は、海外経済の減速という逆風はあるものの、復興需要が景気を押し上げることが期待されている。昨年11月の第3次補正予算成立と昨年末の2012年度当初予算案への復興関連費用の計上を受けて、既に復興関連予算の大半は手当て済みである。そこで、これまでの復興関連予算の内容を予算書等から精査した上で、復興需要による景気押し上げ効果を試算した。

予算化された復興関連経費は約18.1兆円

復興関連経費は、2011年度の第1次から第3次までの補正予算および2012年度当初予算(案)に計上されている。これまでの経緯を振り返ると、昨年5月にがれき処理や仮設住宅建設費用を中心とする約4兆円の第1次補正予算が組まれた。7月の第2次補正予算は使途を定めない予備費を中心に約1.5兆円の規模にとどまったが、7月下旬に復興基本方針が閣議決定されたことを受けて、本格的な復興予算となった第3次補正予算には約9兆円の復興関連経費が計上された。さらに、2012年度の当初予算案では、東日本大震災復興特別会計(仮称)が創設され、約3.7兆円の復興関連費用が計上されており、これらを合計すると約18.1兆円(除染費用を除くと約17.4兆円)となる(図表1)。復興基本方針は、当初5年間の復興事業の規模(除染費用等を除く)を19兆円程度としてい

るため、すでに9割以上が予算手当てされた計算になる。なお、エコカー補助金復活などを内容とする2011年度第4次補正予算(案)には、復興関連経費は計上されていない。

GDP押し上げは最大12兆円程度

もっとも、この約18兆円が全て成長率の押し上げに直結するわけではないことには留意が必要である。例えば、被災者に対する金融支援、公共事業費に含まれる土地取得費などは付加価値の増加ではないためGDPには計上されない。いわゆる「真水」には当たらない。

そこで、補正予算の予算書及び2012年度予算案の概要から、GDP押し上げに寄与する額を抽出した。予算書では、各支出項目について、国民経済計算上の政府支出を算出するため便宜的に「経済性質分類」が付与されている。それを基に、①雇用者報酬、②中間投入、③生産・輸入品に課される税、④現物社会給付等、⑤対地方政府移転のうちの経常支出の5分類に該当するものを「政府消費」として、また、⑥資本形成と対地方政府移転のうちの⑦資本形成及び⑧公務員宿舍施設費の3分類に該当するものを「固定資本形成」として集計した。予算書は、予算成立後にしか公表されないため、政府案段階の2012年度当初予算案については、公表されている概要からおおよその政

府消費及び固定資本形成を推測して算出した。なお、地方交付税交付金及び東日本大震災復旧・復興予備費については、予算計上時点では用途が決まっておらず、経済性質分類が付与されていない。そのため、ここでは全額が政府消費や固定資本形成として支出されると仮定してGDP押し上げ額に加算した。

試算の結果、2012年度当初予算までに計上された復興関連経費約18.1兆円のうち、GDP押し上げに直接的に寄与するのは、政府消費約2.4兆円、固定資本形成約6.4兆円、交付金・予備費約3.3兆円の合計12兆円程度となった(図表2)。すでに2011年度第2次補正までの分(約3.0兆円)は大半が支出された可能性

が高いため、残りの9兆円程度が2012年度1~3月期以降に顕在化し、主に2012年度の成長率を押し上げる要因となりそうだ。ただし、第3次補正の固定資本形成(約3.8兆円)には、防災集団移転事業等、事業計画が複数年度にわたる項目も計上されており、進捗ペースによっては2013年度に繰り越される分が大きくなる可能性もある。◀

みずほ総合研究所 経済調査部
シニアエコノミスト 前川亜由美
ayumi.maekawa@mizuho-ri.co.jp

●図表1 東日本大震災復興関連経費の規模

	第1次補正予算	第2次補正予算	第3次補正予算	2012年度当初予算案	合計
災害救助等関係経費	4,829	—	941	762	6,532
災害廃棄物処理経費	3,519	—	3,860	3,442	10,821
災害対応公共事業関係費	12,019	—	10,696	5,091	27,807
施設費災害復旧費等	4,160	—	4,038	—	8,199
災害関連融資関係経費	6,407	—	6,716	1,210	14,332
被災者支援関係経費	—	3,774	—	—	3,774
その他の東日本関係経費	8,018	—	24,631	3,999	36,648
原子力損害賠償法等関係経費	—	2,754	—	—	2,754
原子力災害復興関係経費	—	—	3,558	4,811	8,369
全国防災対策費	—	—	5,752	4,827	10,579
東日本大震災復興対策本部運営経費	—	5	—	—	5
東日本大震災復興交付金	—	—	15,612	2,868	18,480
地方交付税交付金	1,200	—	16,635	5,490	23,325
東日本大震災復旧・復興予備費	—	8,000	▲2,343	4,000	9,657
予算計上額	40,153	14,533	90,095	36,500	181,282

(注) 1. 第2次補正予算の地方交付税交付金は、被災地方自治体以外の自治体にも交付されることから、東日本大震災復興関連経費には含めていない。
2. 第4次補正予算案には、東日本大震災復興関連経費は計上されていない。
3. 各項目で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。
(資料) 財務省よりみずほ総合研究所作成

●図表2 東日本大震災復興関連経費による GDP 押し上げ規模

	第1次補正予算	第2次補正予算	第3次補正予算	2012年度当初予算案	合計
政府消費	0.7	0.0	0.8	0.8	2.4
固定資本形成	1.3	0.0	3.8	1.3	6.4
合計	2.0	0.1	4.6	2.1	8.7
地方交付税交付金	0.1	0.0	1.7	0.5	2.3
東日本大震災復旧・復興予備費	0.0	0.8	▲0.2	0.4	1.0
総合計	2.1	0.9	6.0	3.0	12.0

(注) 各項目で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。
(資料) 財務省資料よりみずほ総合研究所作成